

The Northern eXpress to 212

NeXT-212
press

84

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.84

25.Jun,2002

- 特集 三セク経営と情報公開
- 212ふるさと情報 「ごみポイ捨て防止条例」に罰則規定
- 自治体北南 住民参加型「市民債」発行
- 最前線リポート 440億円下水道事業は税金の無駄遣いか？
- DATA 行政評価・PFI導入状況

1 億円の使い道

▼ ... W杯でイングランド代表のキャンプ地となった淡路島の津名町は、89年にふるさと創生基金で1億円の金塊を購入して以来の注目を集めた。62kgの「お宝」自体の価値は、目減りしているが、観光集客の目玉として今も地域振興に貢献している。雲散霧消した基金も少なくないから、ヒットアイデアともいえる。

▼ ... あのと1億円をそっくり残していた村もある。群馬県中部の榛東(しんとう)村。利子も付いて今では1億6千万円に。そこでこの基金を活用し、住民参加型の地域づくりに取り組むことになった。21の行政区を単位に、向こう5年間、1区当たり最大で年300万円の事業費を交付する。

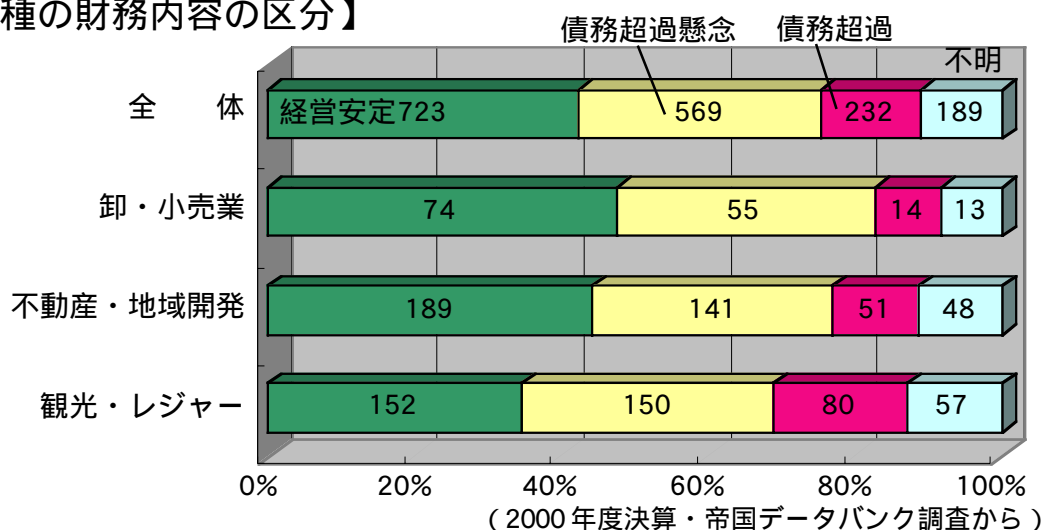
▼ ... 事業のアイデアは、すべて住民次第。地域の連帯を深めながら、自ら考え、行動することを重視している。一倉登村長は「夢を語る中で、村民の心を取り戻してくれたら」という。言葉の裏には、近隣都市のベッドタウンとして人口が増えていく現実に対する不安の色もうかがえる。

▼ ... 合併都市・さいたま市は、旧3市の行政総合センターがそれぞれ自主的に予算を使える「地域づくり推進事業費」を新たに計上した。そろってイベント補助を目玉としたが、「何のために、どう使うのか」行政の戸惑いも見られた。まちの規模とは無関係に、地域の細部に目を凝らすことが行政に求められている。(梶)

三セク経営と情報公開

特集 過去最悪の三セク倒産

【主な業種の財務内容の区分】



「破綻予備軍」が潜在化してないか

2001 年度中に倒産に追い込まれた第三セクターは、全国で 22 件に達し、過去最悪となりました。過剰債務を抱えた潜在的な「破綻予備軍」もあり、三セク経営をめぐる自治体の自己決定の責任も重大さを増しています。

■ 債務超過 37%、超過懸念 15%

総務省が 2001 年 12 月にまとめた三セク調査によると、2000 年末時点の法人数は 6834 団体で、出資・出えん総額は約 2 兆 7 千億円にも上っています。法人数は、バブル経済破綻後の減少傾向が続き、単年度決算では赤字法人の割合が 35% となるなど経営内容もわずかながら改善されつつあるようにも見えます。

しかし、民間の調査機関・帝国データバンクが財務内容の判明している 1524 社を調査したところ、「安定経営」と見られる三セクは全体の 47.4% にとどまりました。これに対し「債務超過」は 37.3%、「債務超過懸念」は 15.2% で、半数以上が経営不安を抱えていることがうかがえます。

業種別では、レジャー・リゾート、鉄道・運

輸、製造業で「債務超過」がそれぞれ 20% 前後に達しています。「債務超過懸念」を加えると、ケーブルテレビなどの放送業 (73.6%) の経営不安が目につきます。

■ 「危険信号」3 つの目安

最近の三セク倒産を見ると、「危ない三セク」には次のような傾向がうかがえます。

リゾート法の施行からバブル期にかけて設立された

年商の 2 倍以上の借入金抱えるなど借入金で経営全体を圧迫している

ピーク時の年商に比べると 50% 以上の大幅減少となっている

さらに、明確な解決策を見出せないまま「延命措置」でしのいできたことが、結果的に自治体財政にまで影響を及ぼすケースさえ見られます。このことから、三セク経営に対する厳格な評価と情報の開示が、大きな課題となっています。

求められる住民への十分な説明

第三セクターを業務分野別で見ると、観光・レジャーが全体の17.9%を占めて最多。これに農林水産(17.5%)、教育・文化(16.2%)、福祉・医療(8.5%)、商工(8.3%)、地域・都市開発(7.7%)が続いています。

■「公益性」「公民協調」に盲点

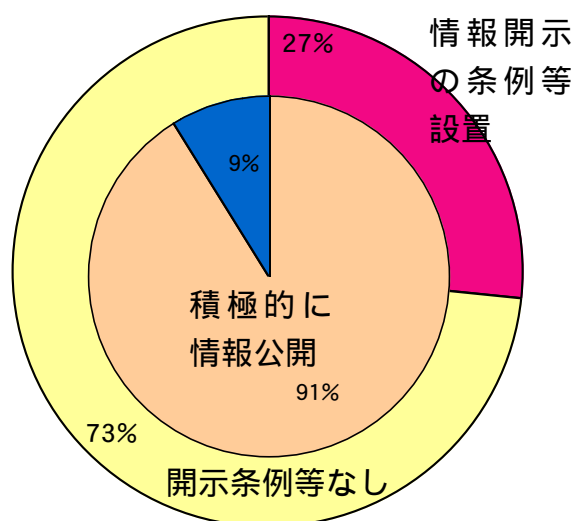
全体として地域の活性化を目的として設立され、公共サービスに準じたサービスを提供する「行政補完型」が主流となっています。また、近年は地域振興の視点から、民間主体の事業に自治体が出資する「公民協調型」の三セクも少なくありません。

経営上の弱点・盲点を挙げれば、「行政補完型」の場合は、採算性よりも公益性が重視され、増資や補助金交付など公的支援が安易に行われやすい傾向があります。「公民協調型」の場合は、補完型に比べて経営内容の透明性が低く、行政側のチェック機能が働きにくくなる傾向が見られます。

また、いずれの場合でも、本来協働すべきところが、行政と民間の「もたれ合い」になりがちな点も、大きな落とし穴といえます。

■バランスシートだけでも「積極的」?

三セク経営に関する情報の開示は、民間任せの末の破綻から住民が大きな借金を背負い込む



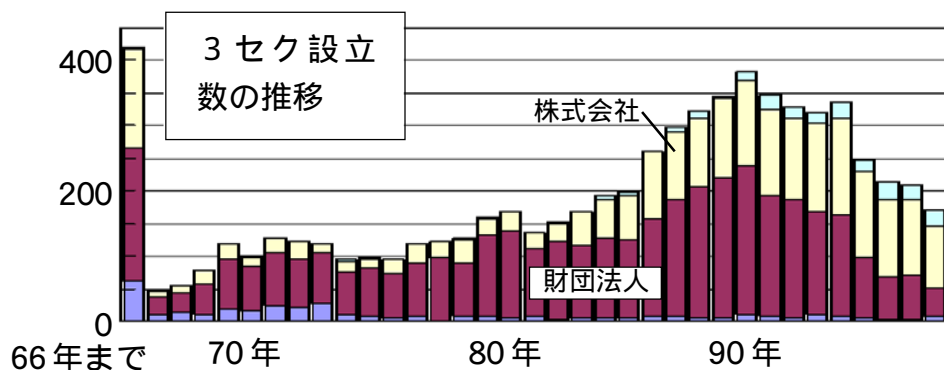
【市町村出資三セクの情報開示状況】

ケースなどをきっかけに、自治体内での見直しが進んでいます。総務省のデータでは、上のグラフにあるように、市町村出資の法人で「積極的に公開している」のは91%にも上っています。

しかし、ここで「積極的」とされているのは、「財務諸表を広報誌に掲載するなど開示請求に依ることなく情報を公開している」ケースが対象。住民に対する「十分な説明と理解を得る」という点からは、必ずしも十分とはいえないようです。現に、バランスシートを提示するだけの例も散見され、問題点や課題がどこにあるかも含めて分かりやすい情報提供を心がけているのは、ごく少数に限られています。

これらの情報提供について、

条例や要綱で定めた市町村出資の法人は全体の約27%にとどまっています。



定期的に点検評価、明快に説明

第三セクターの情報開示については、商法・民法上の義務のほか、市町村などの出資比率が50%以上の場合、地方自治法によって議会への報告義務が課せられています。

こうした法令上の義務は当然として、行政補完や公民協調という事業の性質からしても、議会のみならず、住民への説明責任が不可欠といえます。特に、地方財政の健全化と住民参加の推進という観点から、経営・事業内容の透明性を高め、公的関与の在り方についての論議を深めることが、今日的な課題となっています。

■ 需要予測、経営悪化の原因を検証

情報開示の考え方としては、三セク自身の手によるほか、出資者である市町村なども、経営内容と合わせて事業の必要性や出資の意義、目的の達成状況、公的支援の内容と考え方、今後の事業計画と財務見通しについて、より積極的に情報提供していくことが求められます。特に、経営の悪化が懸念される事態にあっては、原因分析や改善計画についての詳細な情報開示と監査体制の強化がタイミングを失することなく進

められなければなりません。

また、2000年に設立された三セクは171法人に上りましたが、構想段階での情報公開と合わせてパブリックコメントなどの手法を使い政策立案に積極的に住民参加を図ることも求められます。経営の行き詰まりが需要予測の見込み違いに起因するケースも多いことから、こうした基礎データの検証も、情報開示が起点となります。

三セク情報の開示に当たっては、経営状況を把握するための「ものさし」と、分かりやすく示す工夫が求められます。そのためには、出資した市町村などが、定期的に三セクの経営状況を点検評価するためのしくみづくりが必要です。総務省の調査では、点検評価の対象となっている法人は、都道府県出資で18%、市区町村出資ではわずか5%にとどまっています。

不良債権に対する金融機関の査定が厳しさを増すなど三セクを取り巻く環境を考えると、情報開示と合わせて点検評価体制の整備も緊急の課題といえそうです。

法人名	資本参加の観点	出資額 (割合)	収支目的の 達成状況	新たな負担発生の可能性	今後の対応
(株)スペース スネオトピア	地域振興	2 億 2,500 万円 (5.6 %)	ほぼ達成 経営予備診断 B	当面は基本構想どおりの土地分譲を図ることとしており、新たな負担の可能性はない。	経営が軌道に乗った時点で出資の引き揚げを要請する。
長岡移動 電話システム(株)	地域振興	1,500 万円 (6.5 %)	進行途中 経営予備診断 B	事業目的を変更し、コミュニティ F M 放送の事業を展開中であり、企業努力により経営を軌道に乗せることとしており、新たな負担の可能性はない。	経営が軌道に乗った時点で出資の引き揚げを要請する。
(株)長岡ケー ブルテレビ	地域振興	3,600 万円 (2.2 %)	未達成 経営予備診断 A	特定株主減資により未処理損失を一掃し、同年に増資を行い有利子負債を解消し健全経営に努めており、新たな負担の可能性はない。	経営が軌道に乗った時点で出資の引き揚げを要請する。

新潟県長岡市の三セク調査結果（抜粋）

拾い読み H P

212 ふるさと情報



■6/21 栗山町 地域通貨国際会議 くりやまエコマネー研究会ホームページに、8月22、23日に同町で開催する「地域通貨国際会議」の情報ページが開設されています。プログラム、パネリスト紹介などのコーナーがあります。参加料は1万円（資料代、報告書代含む）とのことです。

■6/21 旭川市 市民参加条例のパブリックコメント結果 「（仮称）旭川市市民参加推進条例」素案に対するパブリックコメントの実施結果のページがアップされています。寄せられた主な意見と市の考え方がそれぞれ掲載されています。

■6/21 中札内村 市町村合併問題のページ 行政情報コーナーに、市町村合併問題のページがアップされています。道の要綱で示された合併パターンや住民アンケート、講演会の結果などのファイルがあります。また7月には「まちづくりホットライン」も設置、電話で直接意見を聞く試みも実施するようです。

■6/21 芽室町 「ごみポイ捨て防止条例」に罰則規定 広報誌「すまいる」の6月号がアップされ、特集として「ごみポイ捨て防止条例」を改正し、罰則規定を盛り込んだ背景とその内容が紹介されています。悪質な場合は氏名を公表するそうです。

■6/21 釧路支庁 根室・釧路の林産品 釧

路・根室管内の林産品紹介ページがアップされています。林産品が出来るまでのイラストや主な工場、製造品などが掲載されています。

■6/21 小清水町 花園花だより 小清水原生花園の花の開花状況を提供する「原生花園花だより」がアップされています。さまざまな花の色、咲き具合がタイムリーに紹介されています。

■6/21 石狩支庁 夕陽の海岸再生事業 環境生活課のページが開設され、石狩湾夕陽の海岸再生事業の概要などが紹介されています。

■6/21 比布町 イチゴ狩りマップ シーズンを迎えたイチゴ狩りの町内農園マップがアップされています。19農園の連絡先、規模なども記載されたマップです。

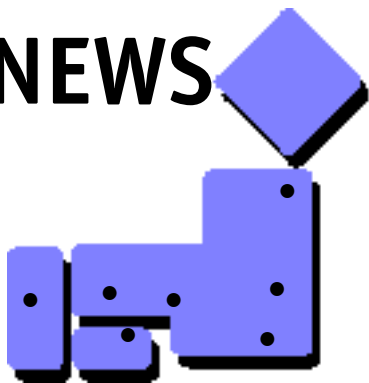
■6/21 砂川市 交流センターの意見募集 平成18年度の完成を目指す「地域交流センター、自由通路」の利活用についての意見募集ページがアップされています。

■6/21 池田町 環境基本計画を特集 広報「いけだ」6月号がアップされ、策定を目指す「池田町環境基本計画」を特集しています。策定までの流れやこれまでの経緯などを説明すると同時に、町民を対象とした環境意識アンケートも織り込んでいます。



（アクセスは <http://com212.com> からどうぞ）

NEWS



● 6/21 太田市
(群馬県) 市民債 5
億円を発行、公住建
設などに充当

太田市は、市民の
行政への参加意識を
高めることを目的
に、地方市場に限定
した公募債「おおた市民債」を発行する。発行
額は5億円で、利率は年1.05%。償還期限は7
年で、満期一括償還とし、利払いは年2回、最
低購入価格は10万円で、購入限度額は100万
円。市営住宅や養護老人ホームなどの建設事
業費に充てる。

● 6/21 富士市(静岡県) 自己診断元に
「環境に優しい家族」を表彰

富士市は、ごみ処理基本計画(フジスマート
プラン21)に基づいた市民行動計画の一環と
して、ごみの減量や再資源化に取り組む「環境
に優しい家族」を表彰する「スマートファミ
リー認定制度」を実施することになった。応募
した家族に「実践行動チェックシート」を配布
し、買い物、ごみの取り扱い、食生活、暮らし
方の4分野、35項目について自己診断してもら
い、表彰する。

● 6/20 むつ市(青森県) 職員手当削減幅
8%に縮小へ

むつ市は、むつ総合病院の経営健全化を目
的とした市職員の手当削減案を修正し、期末・
勤勉手当の削減率を10%から8%に縮小する
こととした。市長、助役などの特別職は、本俸
も削減対象に加えるとともに、10%削減して
いた管理職手当を30%削減にする案を加えた。
定例議会に条例改正案として追加提案する。

● 6/18 水俣市(熊本県) ごみ収集 24 分
別に拡大

水俣市は、10月から家庭の生ごみを、従来
の燃えるごみとは分けて収集することとした。
これにより、収集体制は24分別となる。生ご
み分別収集は、各家庭で生ごみだけをまとめ、

週2回の可燃ごみ収集日に出す。回収用の袋
は、植物性のデンプンを原料にした生分解性
プラスチックで、収集した生ごみはたい肥化
し、有機農産物の生産に活用していく計画。

● 6/15 脇町(徳島県) 「財政非常事態」を
宣言、経費削減など機構改革

佐藤浄・脇町長は、定例町議会の所信表明で
町税や地方交付税の減少、地方債の償還や負
担金などの支出増大を理由に「町財政の非常
事態」を宣言した。税収はピーク時に比べ約12
%ダウン、2001年度一般会計決算は実質赤字
の見込みで、2000年度の経常収支比率は89.9
%に達している。このため、行政経費削減と機
構改革に着手する考え。

● 6/14 加古川市(兵庫県) 選挙種別が分
かる「点字投票用」を導入

加古川市選挙管理委員会は、6月30日に投
開票される市長・市議選で、選挙の種別を点字
表記した「点字投票用紙」を導入することを決
めた。これまでは厚手の紙を使った点字用投
票用紙を交付し、点字板による記入をしていた
が、選挙の種別は判断できなかった。2001
年の参院選の際、明石市で点字投票用紙を職
員が誤って配布したため視覚障害者の男性の
投票が無効になった問題があったことから、
改善策を検討していた。

● 6/12 宮島町(広島県) 町議会が広島市
との合併請願を不採択

宮島町議会の合併問題調査特別委員会は、
合併の選択肢に広島市を加えることなどを求
めた「広島市との合併に賛同する宮島町民の
会」の請願を賛成4反対7で不採択とした。請
願には、有権者の57%に当たる1096人の署名
が添えられたが、本会議でも不採択となった。
小田和宣町長は、一般質問に対する答弁で、廿
日市以西の合併に向けて連携を強める考えを
示した。

(詳細情報はNEXT編集室へ)

NeXT
press 212

最前線リポート 神奈川県葉山町・下水道裁判

事業費多額だが公金支出は適法

合併処理浄化槽に比べて莫大な事業費を要する下水道整備は税金の無駄遣いだ、として神奈川県葉山町の住民が町長を相手取って公金の支出差し止めと事業費の返還を求めた行政訴訟「葉山下水道裁判」の判決が6月19日、横浜地裁で言い渡されました。

■行政訴訟で原告住民が敗訴

岡光民雄裁判長は、公共下水道が設置管理に膨大な費用がかかることを認める一方、放流後の水質基準の厳格さや管理面での実効性で合併浄化槽より有利であることを挙げ、町長の判断に違法性はないとして、原告住民の請求を棄却しました。

葉山町の公共下水道事業は、処理区域約622ha、総事業費約440億円。2020年の全面共用を目指しています。裁判では、合併浄化槽は公共下水道が整備されるまでの間の「補完・つなぎ」と見る下水道一辺倒の行政に、司法のくさびが打ち込まれるのかが、最大の焦点でした。

しかし、判決は、「公共下水道については法律の義務ではないものの訓示的な要請がある」として実質的にこれまでの流れを追認する結果となりました。

■事業費440億円、繰入金104億円

莫大な資金と時間を要する「下水道神話」の打破という面では、判決もまた、合併浄化槽に比べて公共下水道に多額の費用を要することを、浮き彫りにした点が注目されます。例えば、判決は、設置・管理費用の比較において「下水道本管の施設・維持費用として町に相当の財源が



必要となり、各家庭の実質的負担は小さくない。一般会計からの繰入金（104億円）が大きいことが注目される」と指摘しています。

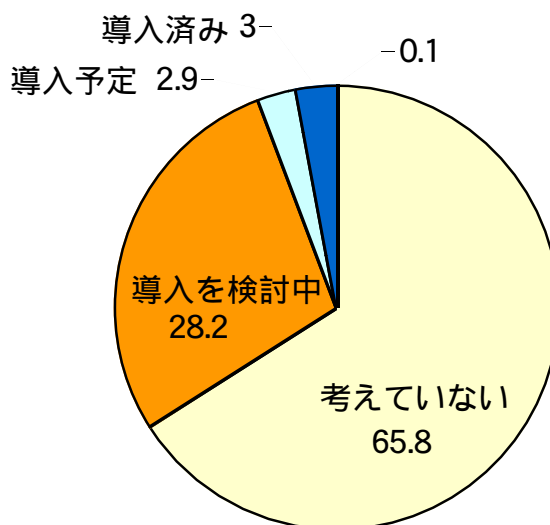
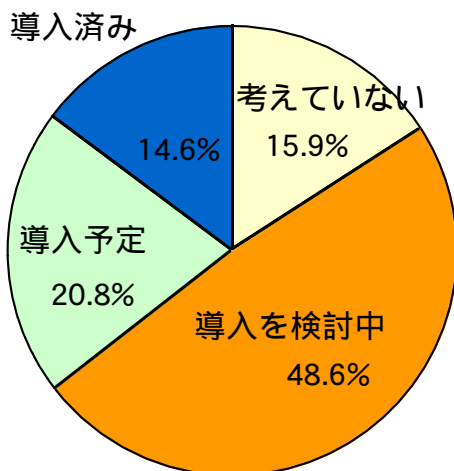
この裁判で原告住民は、「事務実施に当たっては最小経費で最大効果を上げなければならない」とする地方自治法第2条13項を根拠に、公金支出の違法性を主張しました。町側は「下水道が浄化槽かは政策選択の問題」として町長の裁量権を広く認め、「門前払い」の判決を求めました。しかし、裁判所は「汚水処理の方式で公共下水道を選択するか合併浄化槽など他の形式にするかは、行政が当然検討すべきこと」として、検討内容に踏み込んだ判断を下しました。

地域の生活排水処理対策としては、財政難などを背景に地方町村で公共下水道から合併浄化槽に計画をシフトする動きが強まっています。葉山裁判と同様に、脱・下水道を求めた住民訴訟は、岐阜県北方町、大垣市、輪之内町、三重県大王町でも係争中です。

（写真は葉山町の浄化センター）

DATA 行政評価導入、大都市 50% 5 万人未満 8.5%

【672 市の行政評価導入状況】



【672 市 23 区の P F I 導入状況】

行政評価を導入または試行している市は約 35.4%に上り、約 48.6%が導入を検討している。「導入・試行組」の評価対象を見ると、「公営企業会計を含むすべての事務事業」が 14.6%で、「公営企業会計を除いたすべての事務事業」は 17.2%にとどまり、「一部の事務事業」が 55.2%を占めている。

全体として行政評価の手法を活用しようという動きが高まっているが、なお評価対象が一部にとどまっていることをうかがわせる。

また、人口規模別では、「導入済み」が最も多いのは「50万人以上」の 50.0%で、次に「40

万人以上 50万人未満」の 41.1%。逆に最も少ないのは「5万人未満」の 8.5%で、小規模自治体ほど対応が遅れがちとなっている。

■ P F I 導入は府県先行

一方、民間の資金やノウハウを活用して社会資本の整備を進め P F I については、都道府県の約 30%が導入済みまたは予定で、残りも検討段階にある。これに対し、672 市・東京 23 区では、5.9%が「導入済み・予定」で「導入を検討」は 28.2%と都道府県に比べると動きは鈍いが、関心の高まりもうかがえる。

対象分野は、福祉施設と駐車場・駐輪場が目立つほか住宅、文化施設などもある。市区の先進例としては、神戸市が 2001 年 7 月、国民宿舎を改修したホテルやプレジャーボート係留施設を整備、開業させたのに続き、中央卸売市場の移転事業でも P F I 活用を目指しているのが特筆される。(2002 年 3 月調査・日経地域情報 392、393 号より)

「市町村合併を考える」シリーズ総集編を発刊

「NEXT212」連載記事をダイジェスト版・総集編として 1 冊に再編集し、この度発行しました。地域の未来につながる合併論議の参考書として首長、議員、市町村職員は無論、住民を含めまちづくりに関わる方々にお勧めします。A4 版 60 ページ。定価千円(税込・送料別)に 300 円。お申込みは、電話(011-761-6039)またはメール(next@com212.com)で。



合併に「NO」と言えますか